



平成26年10月3日

各 位

会 社 名 SBIホールディングス株式会社

(コード：8473、東証第一部)

代 表 者 名 代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝

問 合 せ 先 責 任 者 取締役 執行役員常務 森田 俊平

(訂正) 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正に関するお知らせ

平成23年10月26日に開示いたしました「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成26年10月3日付「過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____線を付して表示しております。

(訂正後)



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月26日
上場取引所 東 大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 北尾 吉孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO (氏名) 井土 太良 TEL 03-6229-0100
四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	63,214	0.4	2,118	△41.2	883	27.0	793	15.7
23年3月期第2四半期	62,948	△0.3	3,605	△3.9	695	△65.4	686	△16.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △8,725百万円 (－%) 23年3月期第2四半期 △7,716百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	<u>36.25</u>	<u>30.37</u>
23年3月期第2四半期	37.11	27.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	<u>1,561,360</u>	<u>463,205</u>	25.6
23年3月期	1,293,606	456,982	30.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 399,762百万円 23年3月期 390,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	22,376,234株	23年3月期	19,944,018株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	74,621株	23年3月期	14,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	21,899,972株	23年3月期2Q	18,492,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年10月26日（水）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14
3. 補足情報	16
アセットマネジメント事業の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が63,214百万円(前年同期比0.4%増加)、営業利益は2,118百万円(同41.2%減少)、経常利益は883百万円(同27.0%増加)、四半期純利益は793百万円(同15.7%増加)となりました。

セグメントごとの売上高の状況等は次のとおりであります。

<売上高>

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	10,516	16.7	11,231	17.8
株式等投資関連事業	9,494		10,155	
営業投資有価証券売上高	8,809		9,501	
投資事業組合等管理収入	685		653	
投資顧問・その他事業	1,022		1,076	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	24,216	38.5	22,345	35.3
ファイナンシャル・サービス事業	14,508	23.0	19,880	31.5
マーケットプレイス事業	2,912		2,446	
ファイナンシャル・プロダクト事業	4,340		4,597	
ファイナンシャル・ソリューション事業	3,941		4,617	
その他の事業	3,315		8,218	
住宅不動産関連事業	8,591	13.7	8,154	12.9
不動産事業	2,667		2,307	
不動産金融事業	5,136		5,104	
生活関連ネットワーク事業	787		742	
報告セグメントの売上高合計	57,833	91.9	61,611	97.5
その他(注)	8,262	13.1	4,933	7.8
セグメント間取引消去	(3,147)	(5.0)	(3,330)	(5.3)
四半期連結損益計算書の売上高	62,948	100.0	63,214	100.0

(注) 「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は9,501百万円(前年同期比7.9%増加)となりました。これは主に海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は653百万円(同4.6%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第2四半期連結累計期間において投資顧問・その他事業の売上高は1,076百万円(同5.3%増加)となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は22,345百万円(同7.7%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は2,446百万円(同16.0%減少)となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権の買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は4,597百万円(同5.9%増加)となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は4,617百万円(同17.2%増加)となりました。当該売上高は主にSBIベリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業、及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は8,218百万円(同147.9%増加)となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供、及び建築工事や不動産に関するアドバイザー業務を中心とした事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,307百万円(同13.5%減少)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は5,104百万円(同0.6%減少)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は742百万円(同5.7%減少)となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社に計上されたものであります。

5) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント(システム関連事業及び創薬事業等)における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,933百万円(同40.3%減少)となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、3,902百万円(同38.8%減少)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第2四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、2,412百万円(同2.3%増加)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、17,352百万円(同64.5%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第2四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、2,754百万円(同14.1%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) その他

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上原価は3,969百万円(同40.2%減少)となっており、主にシステム関連事業で計上されたものであります。

なお、以上のセグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、31,342百万円(同2.1%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、2,322百万円(同207.9%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益であります。

<営業外費用>

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は、3,557百万円(同2.9%減少)となっております。主なものは支払利息であります。

<特別利益>

当第2四半期連結累計期間における特別利益は、2,252百万円(同7.1%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

<特別損失>

当第2四半期連結累計期間における特別損失は、750百万円(同75.0%減少)となっております。主なものは関係会社事業損失であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,561,360百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から267,754百万円の増加となりました。また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ6,222百万円増加し463,205百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は134,119百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から14,667百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは37,036百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は30,034百万円の支出)となりました。これは主に、「顧客からの預り金の増減額」が275,531百万円の収入となった一方で、「顧客分別金信託の増減額」が243,000百万円の支出、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が29,965百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減額」が16,359百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,676百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は9,793百万円の支出)となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が14,421百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が10,165百万円、及び「貸付けによる支出」が12,695百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,546百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は32,959百万円の収入)となりました。これは主に、「株式の発行による収入」が16,714百万円及び、「短期借入金の純増減額」が11,245百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,268	<u>135,075</u>
受取手形及び売掛金	10,658	11,175
有価証券	292	131
預託金	347,865	592,065
営業投資有価証券	132,773	<u>146,974</u>
営業貸付金	27,905	27,884
たな卸不動産	16,812	17,140
トレーディング商品	2,701	20,514
信用取引資産	250,399	260,983
その他	93,118	<u>81,444</u>
貸倒引当金	△4,017	△2,949
流動資産合計	<u>1,028,779</u>	<u>1,290,440</u>
固定資産		
有形固定資産	28,431	27,843
無形固定資産		
のれん	126,297	<u>125,758</u>
その他	13,946	13,743
無形固定資産合計	<u>140,244</u>	<u>139,502</u>
投資その他の資産	90,250	<u>96,075</u>
固定資産合計	<u>258,926</u>	<u>263,421</u>
繰延資産	5,900	7,497
資産合計	<u>1,293,606</u>	<u>1,561,360</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	97,164	106,778
1年内返済予定の長期借入金	12,147	11,772
1年内償還予定の社債	70,060	80,060
未払法人税等	4,574	4,332
信用取引負債	143,757	124,375
受入保証金	309,134	278,807
顧客からの預り金	37,819	312,166
引当金	527	1,249
その他	105,411	<u>121,840</u>
流動負債合計	780,597	<u>1,041,382</u>
固定負債		
社債	540	510
長期借入金	31,366	30,010
引当金	930	473
その他	17,991	21,348
固定負債合計	50,828	52,343
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	4,429
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,197	4,429
負債合計	836,623	<u>1,098,154</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,236	81,663
資本剰余金	236,920	248,728
利益剰余金	88,073	<u>86,518</u>
自己株式	△246	△705
株主資本合計	397,983	<u>416,204</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,902	△4,854
繰延ヘッジ損益	△239	△3,022
為替換算調整勘定	△3,012	<u>△8,565</u>
その他の包括利益累計額合計	△7,155	<u>△16,442</u>
新株予約権	11	11
少数株主持分	66,142	<u>63,431</u>
純資産合計	456,982	<u>463,205</u>
負債純資産合計	1,293,606	<u>1,561,360</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	62,948	<u>63,214</u>
売上原価	28,646	<u>29,753</u>
売上総利益	34,301	<u>33,460</u>
販売費及び一般管理費	30,696	31,342
営業利益	3,605	<u>2,118</u>
営業外収益		
受取利息	165	204
受取配当金	139	135
持分法による投資利益	203	1,635
その他	245	347
営業外収益合計	754	2,322
営業外費用		
支払利息	1,375	1,167
為替差損	1,249	847
その他	1,039	1,542
営業外費用合計	3,663	3,557
経常利益	695	<u>883</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	55	1,258
特別法上の準備金戻入額	2,022	767
その他	348	226
特別利益合計	2,426	2,252
特別損失		
減損損失	716	—
関係会社事業損失	635	421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	—
特別法上の準備金繰入額	—	0
その他	1,154	329
特別損失合計	3,007	750
税金等調整前四半期純利益	113	<u>2,385</u>
法人税、住民税及び事業税	4,392	4,306
法人税等調整額	<u>△3,001</u>	<u>△1,304</u>
法人税等合計	1,391	<u>3,001</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△1,277</u>	<u>△616</u>
少数株主損失(△)	<u>△1,963</u>	<u>△1,410</u>
四半期純利益	686	<u>793</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,277	<u>△616</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,703	584
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△1,655	<u>△4,745</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,079	△3,948
その他の包括利益合計	<u>△6,438</u>	<u>△8,109</u>
四半期包括利益	<u>△7,716</u>	<u>△8,725</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,473	<u>△8,470</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△2,242	<u>△255</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113	<u>2,385</u>
減価償却費	2,969	3,876
のれん及び負ののれん償却額	4,271	3,921
引当金の増減額(△は減少)	2,927	2,308
持分法による投資損益(△は益)	△203	△1,635
営業投資有価証券評価損	836	1,010
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△1,049	279
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△1,185
為替差損益(△は益)	2,256	3,199
受取利息及び受取配当金	△8,803	△8,045
支払利息	3,369	3,033
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△16,860	<u>△16,654</u>
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,050	△268
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△514	△485
売上債権の増減額(△は増加)	820	745
仕入債務の増減額(△は減少)	△732	△1,290
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	16,000	△243,000
トレーディング商品の増減額	△7,651	△15,919
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△30,528	△29,965
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	718	275,531
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	3,607	1,752
その他	△1,119	<u>△19,117</u>
小計	<u>△30,675</u>	<u>△39,524</u>
利息及び配当金の受取額	8,402	7,775
利息の支払額	△3,394	△2,912
法人税等の支払額	△4,366	△2,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△30,034</u>	<u>△37,036</u>

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,776	△1,808
投資有価証券の取得による支出	△9,298	△10,165
投資有価証券の売却による収入	3,031	937
子会社株式の売却による収入	249	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△27
子会社株式の追加取得による支出	—	<u>△1,764</u>
貸付けによる支出	△7,506	△12,695
貸付金の回収による収入	6,630	14,421
敷金及び保証金の差入による支出	△455	△208
敷金及び保証金の回収による収入	339	190
その他	92	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△9,793</u>	<u>△8,676</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△182	11,245
長期借入れによる収入	2,000	600
長期借入金の返済による支出	△3,328	△2,330
社債の発行による収入	40,464	49,757
社債の償還による支出	△41,600	△40,030
株式の発行による収入	35,678	16,714
少数株主からの払込みによる収入	1,681	91
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	1,912	1,472
配当金の支払額	△1,666	△2,377
少数株主への配当金の支払額	△147	△181
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△1,360	△432
その他	△491	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,959</u>	<u>33,546</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△1,978</u>	<u>△3,318</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△8,847</u>	<u>△15,485</u>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	<u>837</u>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	△19
現金及び現金同等物の期首残高	142,581	148,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>133,705</u>	<u>134,119</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,514	22,915	13,525	8,590	55,545	7,402	62,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	1,301	983	1	2,287	860	3,147
計	10,516	24,216	14,508	8,591	57,833	8,262	66,096
セグメント利益 又は損失(△)	2,679	3,780	435	1,205	8,100	△1,020	7,079

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,100
「その他」の区分の損失	△1,020
セグメント間取引消去	△933
全社費用(注)	△2,541
四半期連結損益計算書の営業利益	3,605

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼動に伴い除去予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失360百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	<u>11,231</u>	21,350	18,665	8,152	<u>59,401</u>	3,813	<u>63,214</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	995	1,214	1	2,210	1,119	3,330
計	<u>11,231</u>	22,345	19,880	8,154	<u>61,611</u>	4,933	<u>66,544</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>5,629</u>	2,093	△1,607	1,027	<u>7,142</u>	△1,484	<u>5,658</u>

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業等
であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>7,142</u>
「その他」の区分の損失	△1,484
セグメント間取引消去	△739
全社費用(注)	△2,800
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>2,118</u>

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、平成23年4月12日及び平成23年5月9日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,427百万円増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において資本金が81,663百万円、資本剰余金が248,728百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(株式交換契約の締結)

当社と連結子会社であるSBIネットシステムズ株式会社(以下「SBIネットシステムズ」という。)は、平成23年10月26日開催のそれぞれの取締役会において、SBIネットシステムズの臨時株主総会での承認を条件として、株式交換(以下「本株式交換」という。)を通じて当社がSBIネットシステムズを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会/株式交換契約締結(両社)	平成23年10月26日(水)
臨時株主総会基準日公告(SBIネットシステムズ)	平成23年10月27日(木) (予定)
臨時株主総会基準日(SBIネットシステムズ)	平成23年11月11日(金) (予定)
株式交換承認臨時株主総会(SBIネットシステムズ)	平成23年12月21日(水) (予定)
最終株式売買日(SBIネットシステムズ)	平成24年1月26日(木) (予定)
上場廃止日(SBIネットシステムズ)	平成24年1月27日(金) (予定)
株式交換の効力発生日	平成24年2月1日(水) (予定)

(注) 当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

2. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBIネットシステムズ株式会社

(2) 結合当事企業の事業内容

システムの受託開発等

(3) 株式交換の目的

SBIネットシステムズの有するシステム開発のノウハウを完全子会社化による経営統合を通じて迅速且つ効率的にグループに取り込み、両社一体となって国内外における事業展開を遂行することによって、大きなシナジー効果を生み出し、収益力の強化を図ることが、SBIグループの企業価値の最大化につながり、両社の株主、顧客、取引先等の皆様のために最善の手段であると判断いたしました。

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	SBIネットシステムズ (株式交換完全子会社)
株式交換比率(注) 1.	1	1.25
本株式交換により交付する株式数	(注) 2.	
本株式交換により新たに発行する株式数	(注) 3.	

(注) 1. 株式交換比率

SBIネットシステムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.25株を割当て交付いたします(なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります)。ただし、当社が保有するSBIネットシステムズ普通株式298,303株(平成23年10月26日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換が効力を生ずる時点の直前時のS B I ネットシステムズの株主名簿に記載または記録されたS B I ネットシステムズの株主（当社を除く。）に対し、その有するS B I ネットシステムズの普通株式の数の合計に1.25を乗じて得た数の当社の普通株式を割当て交付いたします。平成23年10月26日現在、S B I ネットシステムズの発行済株式総数は417,798株であり、当社が保有する298,303株を差し引いた119,495株に1.25を乗じた株数は、149,368株です。

3. 本株式交換により新たに発行する株式数

当社は、本株式交換により交付する株式数のうち、74,621株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残数について当社の新株を発行いたします。平成23年10月26日現在、S B I ネットシステムズの発行済株式総数から当社が保有する株式を差し引いた株数に1.25を乗じた149,368株から74,621株を差し引いた株数は、74,747株です。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は株式会社KPMG FASに、S B I ネットシステムズは日比谷監査法人に、それぞれの株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。株式会社KPMG FASは両社の普通株式について株式市価法により算定を行い、加えてS B I ネットシステムズについては将来の事業活動の状況を反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。また、日比谷監査法人は両社の普通株式について市場株価法により算定を行い、加えてS B I ネットシステムズについては将来の収益力、企業固有の性質を反映することが出来るディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。当社及びS B I ネットシステムズはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

3. 補足情報

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野781億円(各ファンドの直近決算における時価純資産価額)、環境・エネルギー分野125億円(同)、海外分野996億円(同)、パイアウト・メザニン分野313億円(同)、投資信託・投資顧問等分野1,879億円(平成23年9月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額)となっており、これに不動産分野302億円(平成23年9月30日現在の投資総額)を加えた運用規模総額は4,399億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成23年9月30日現在における主なファンドの直近決算(中間決算・四半期決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	優成 監査法人	94	20,000	9.5 (10.0)	13,182	—
		2012年6月30日				13,684	—		11,820	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合(注)7	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	111	32,000	35.9 (36.9)	25,725	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				19,231	—		25,211	
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合(注)7、8	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	33	10,400	43.5 (48.5)	9,388	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				3,750	—		9,322	
SBIアドバンス・テクノロジー1号投資事業有限責任組合(注)7	SBIインベストメント(株)	2010年4月20日	12月 (6月)	国内外のIT・バイオ・環境・エネルギー等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	3	3,500	31.4 (37.1)	3,352	—
		2018年12月31日 (2020年12月31日)				104	—		3,350	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	6	9,710	61.8 (73.2)	322	676
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				254	12,092		322	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	有限責任 監査法人 トーマツ	3	2,700	0.0 (7.4)	98	192
		2013年1月31日				101	3,223		98	
SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	17	7,300	82.2 (100.0)	7,424	60
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				3,373	111		7,424	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリューションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等が必要 な首都圏 で活動する 企業	有限責任 監査法人 トーマツ	15	2,700	0.0 (7.4)	2,738	-
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				1,227	38		2,738	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	20,845	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				16,517	438		20,813	
SBIセレクトィ ブ・ターゲット投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年2月2日	12月 (6月)	グループ既 存投資先を 中心とし た、上場見 込みの高い 企業への投 資	優成 監査法人	2	900	27.8 (33.3)	890	-
		2013年1月31日 (2015年1月31日)				849	-		833	
SBIイノベーション ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人	9	3,000	96.7 (100.0)	2,899	-
		2020年6月30日 (2022年6月30日)				2,914	-		2,899	
SBIエンタテイン メントファンド2 号	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内外の非 上場又は上 場企業等へ の投資	優成 監査法人	2	2,102	0.0 (0.1)	2,067	-
		2015年6月30日 (2017年6月30日)				3,567	-		1,610	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有限 責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	15	1,800	10.0 (26.7)	896	-
		2013年8月31日				864	124		901	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	14	4,200	50.0 (61.9)	2,736	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,930	-		2,376	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投資 事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	19	6,300	46.0 (47.6)	3,684	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				3,521	-		3,298	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー投資事業有限責 任組合 (注) 7、9	SBIインベス トメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	18	9,800	51.0 (54.1)	8,114	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				6,705	-		7,926	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	(株)環境エネルギー投資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の電力・エネルギー・環境分野に関連する事業を行う企業等	新日本有限責任監査法人	14	7,510	49.9 (50.1)	6,147	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				1,846	—		6,432	
EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	(株)環境エネルギー投資	2011年9月30日	12月 (6月)	主に国内外のクリーンテクノロジー及びその周辺サービス事業を行う企業等	新日本有限責任監査法人	—	6,070	32.9 (34.1)	6,070	—
		2021年9月30日 (2023年9月30日)				—	—		6,070	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 10、13	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月	主に中国の有望企業等	Price Waterhouse Coopers	5	7,663	0.0 (50.0)	1,447	4,376
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				2,197	29,532		3,873	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 7、11	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	6	2,809	86.1 (87.1)	2,727	—
		2016年1月17日				968	—		2,727	
SBI&BDJB CHINA FUND, L.P. (注) 11	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有望企業等	RSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants	2	8,152	50.0 (50.1)	7,765	—
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				1,847	—		7,765	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 7、11	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未公開企業	Ernst&Young	—	1,667	100.0 (100.0)	1,604	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				—	—		1,604	
SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 7、11	SBI&Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国の未公開企業等	Ernst&Young	3	1,832	66.7 (66.7)	1,579	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				104	196		1,837	
Kingston/SBI Credence Fund, L.P. (注) 13	Kingston /SBI Credence Limited	2011年9月14日	12月	中国、台湾、香港の公開企業、未公開企業	未定	—	7,663	50.0 (50.0)	7,663	—
		2016年9月14日 (2018年9月14日)				—	—		7,663	
India Japan Fund (注) 7、12	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインドの有望企業等	Ernst&Young	—	8,315	0.0 (100.0)	7,479	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				—	—		7,479	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 7、14	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナムの有望企業等	Ernst & Young	8	6,660	0.0 (96.0)	6,461	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				3,284	—		6,302	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジアの大学発ベンチャー企業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd. P. (注) 11	PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸国、中国、インドの有望企業等	Ernst & Young	—	4,072	50.0 (50.0)	4,008	—
		2015年3月31日 (2017年3月31日)				—	—		4,008	
SBI Islamic Fund (Brunei) Limited (注) 15	SBI (B) SDN BHD	2010年6月28日	12月	シャリア(イスラム)法に準拠した、世界のイスラム系企業等	Deloitte	—	4,721	50.0 (50.0)	4,674	—
		2015年9月16日 (2017年9月16日)				—	—		4,674	
SBI Jefferies Asia Fund L. P. (注) 7、11	SBI- Jefferies Strategic Investments Asia Ltd.	2010年7月16日	12月	南アジア、東南アジア等の有望企業	Ernst & Young	—	4,072	80.0 (80.0)	4,061	—
		2015年7月16日 (2017年7月16日)				—	—		4,061	
Jefferies SBI USA Fund L. P. (注) 11	Jefferies- SBI Strategic Investments USA LLC	2010年6月25日	12月	米国の未公開企業	Price Waterhouse Coopers	1	12,216	50.0 (50.0)	12,164	—
		2020年6月25日 (2022年6月25日)				1,387	—		12,164	
SBI-Metropol Investment Fund Cooperatieve U. A. (注) 11	SBI- Metropol Fund Management Company Cooperatieve U. A.	2010年11月19日	12月	ロシア国内の未公開企業、公開企業	Ernst & Young	—	8,144	0.0 (50.0)	8,135	—
		2017年11月19日 (2019年11月19日)				—	—		8,135	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
INVEST AD/SBI AFRICA FUND, L.P. (注) 13	Invest AD/SBI Limited	2011年1月11日	12月	北・中央ア フリカの有 望企業	Ernst& Young	—	5,747	50.0 (50.0)	5,747	—
		2016年1月11日 (2018年1月11日)				—	—		5,747	
INVEST AD/SBI TURKEY FUND, L.P. (注) 13	Invest AD/SBI Turkey Limited	2011年5月22日	12月	トルコにお ける有望な 未公開企業	Ernst& Young	—	7,663	50.0 (50.0)	7,663	—
		2016年5月22日 (2018年5月22日)				—	—		7,663	
合 計						405	244,988	38.3	200,254	5,418
						91,224	45,754	(50.5)	199,645	

(注) 1. 清算中のファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資比 率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバン ク・インター ネットファン ド	ソフトトレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日	国内外のイン ターネット 関連企業 等	優成 監査法人	3	12,300	0.0 (11.4)	525	—
		2010年9月30日			512	10,739		453	
SBIブロードバ ンドキャピタ ル投資事業匿 名組合	SBIブロード バンドキャ ピタル(株)	2004年9月1日	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	有限責任 監査法人 トーマツ	—	20,790	0.0 (0.2)	13,761	—
		2011年8月31日			—	2,079		13,761	
SBIブロードバ ンドファンド 1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIインベ ストメント (株)	2004年10月1日	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	優成 監査法人	117	32,600	39.6 (39.9)	22,742	—
		2011年8月31日			23,073	—		21,844	
MASDAR-SBI Fund, L.P.	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	日本の代替 エネルギー 関連企業等	Ernst& Young	—	1,532	0.0 (50.0)	—	—
		2010年9月10日			—	—		—	

2. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 当社出資比率及びグループ出資比率は、各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む)現在の出資比率を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
6. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
7. 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、連結の範囲に含めております。
8. SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
9. SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
10. NEW HORIZON FUND, L.P.は、四半期毎に決算を行っており、平成23年9月30日の仮決算に基づいて記載しております。
11. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート(US\$1=81.44円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
12. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年3月31日現在の為替レート(US\$1=83.15円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
13. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年9月30日現在の為替レート(US\$1=76.63円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート(VND10,000=41.63円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
15. 当ファンドは、シンガポールドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、シンガポールドル建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート(SG\$1=62.95円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
16. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.(株)が運営管理を行うファンドの平成23年9月30日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む)に基づく投資会社数の合計は95社であり、投資残高は4,392百万円、純資産価額は7,737百万円、時価純資産価額は7,232百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
17. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス(株)が運営管理を行うファンドの平成23年9月30日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む)に基づく投資会社数の合計は38社であり、投資残高は1,136百万円、純資産価額は1,514百万円、時価純資産価額は1,337百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
18. 当社持分法適用関連会社であるSBI Investment KOREA Co., Ltd.が運営管理を行うファンドの平成23年9月30日現在における各ファンドの直近決算期末に基づく投資会社数の合計は44社であり、投資残高は6,695百万円、純資産価額は13,576百万円、時価純資産価額は13,490百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。なお、各ファンドは韓国ウォン建による報告形態を取っているため、前述の投資残高、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、韓国ウォン建の金額に各ファンドの直近決算期末時点の為替レートを乗じて算出しております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	12,562	52	23,875	60
新株予約権付社債	168	2	817	2
新株予約権	943	4	—	1
その他(社債等)	12,621	30	10,774	24
合計	26,296	88	35,467	87

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	142,534	344	<u>132,147</u>	320
新株予約権付社債	4,018	22	3,607	20
新株予約権	946	10	949	11
その他(社債等)	11,619	49	15,447	55
合計	159,119	425	<u>152,151</u>	406

- (注) 1. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の投資実行社数はそれぞれ84社、85社であり、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ397社、378社であります。
2. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末の公開株式につきましては、それぞれ平成23年3月31日現在、平成23年9月30日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	9,620	8	2,077	33
新株予約権付社債	591	5	469	4
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	598	1	17	1
合計	10,810	14	2,564	38

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	34,622	77	<u>41,400</u>	93
新株予約権付社債	1,789	11	487	5
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	858	4	1,668	10
合計	37,270	92	<u>43,556</u>	108

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。重複を除いた前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ89社、105社であります。なお、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の投資実行社数に重複はありません。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ132,773百万円、146,974百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ37,270百万円、43,556百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ72,864百万円、81,815百万円)及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ31,746百万円、27,169百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して記載しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前第2四半期連結累計期間の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当第2四半期連結累計期間の投資実行額及び当第2四半期連結会計期間末の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：1社 海外：10社	メディカモバイル(株)	平成22年4月	M&A	介護施設向け各種商材・サービスの販売・提供	東京都
	Azalea Networks Inc.	平成22年9月	M&A	メッシュネットワーク機器、通信機器の開発設計、製造(外注)、販売及び関連ソフトウェアのインストール、メンテナンス、アップグレード等	米国
	Wisol Co., Ltd.	平成22年9月	公開 (KOSDAQ)	電子部品製造業	韓国
	ITEK Semiconductor, Inc.	平成22年10月	公開 (KOSDAQ)	半導体試験サービス	韓国
	Betfair Group plc	平成22年10月	公開 (ロンドン証券取引所)	英国を中心とした「Betfair」というブランドでオンライン・ベッティングサイトの運営	英国
	CIG Pannonia Life Insurance Plc.	平成22年11月	公開 (ブタペスト証券取引所)	生命保険	ハンガリー
	Airtac International Group	平成22年12月	公開 (台湾証券取引所)	空気力学解析装置の製造	中国
	Everpia Vietnam JSC	平成22年12月	公開 (ホーチミン証券取引所)	ベット・寝具の製造	ベトナム
	Sino Polymer New Materials Co., Ltd.	平成23年1月	M&A	高分子新素材のPPS(ポリフェニレンサルファイド)関連製品の開発・製造	中国
	LB Semicon Inc.	平成23年1月	公開 (KOSDAQ)	半導体製造業	韓国
Aonemecha Co., Ltd.	平成23年3月	M&A	TFT-LCD等のDisplay生産自動化設備の製造業	韓国	

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
 2. 投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
 3. このほか、当企業グループがLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P.で組入れている銘柄のうちNavinfo Co., Ltd.及びHarbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd.が、それぞれ平成22年5月、平成22年6月に株式公開(深圳)、Sunac China Holdings Limitedが、平成22年10月に株式公開(香港)、New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading及びHebei Meihua Monosodium Glutamate Group Co., Ltd.が、平成22年12月にM&A、Sinovel Wind(Group) Co., Ltd.が平成23年1月に株式公開(上海)を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内:2社 海外:3社	PCHOMESTORE Inc.	平成23年4月	公開 (GTSM)	ECサイトの運営	台湾
	Renren, Inc.	平成23年5月	公開 (ニューヨーク証券取引所)	中国No.1SNS「Renren.com」、共同購買サイト「nuomi.com」、ビジネスSNS「jingwei.com」の運営	中国
	NIBEC Co., Ltd.	平成23年7月	公開 (KOSDAQ)	人工骨格開発製造業	韓国
	メビオファーム(株)	平成23年7月	公開 (TOKYO AIM)	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	KLab(株)	平成23年9月	公開 (東証マザーズ)	ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業	東京都

(注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。

2. 当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、平成23年10月に「エフルート(株)」がM&A、「シンバイオ製薬(株)」が株式公開(JASDAQ)を行っております。

(訂正前)



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日
上場取引所 東 大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 北尾 吉孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO (氏名) 井土 太良 TEL 03-6229-0100
四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	63,606	1.0	2,511	△30.3	1,277	83.6	1,113	62.3
23年3月期第2四半期	62,948	△0.3	3,605	△3.9	695	△65.4	686	△16.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △8,571百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △7,716百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	50.85	44.96
23年3月期第2四半期	37.11	27.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,561,526	462,979	25.6
23年3月期	1,293,606	456,982	30.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 399,914百万円 23年3月期 390,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	22,376,234株	23年3月期	19,944,018株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	74,621株	23年3月期	14,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	21,899,972株	23年3月期2Q	18,492,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年10月26日（水）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14
3. 補足情報	16
アセットマネジメント事業の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が63,606百万円(前年同期比1.0%増加)、営業利益は2,511百万円(同30.3%減少)、経常利益は1,277百万円(同83.6%増加)、四半期純利益は1,113百万円(同62.3%増加)となりました。

セグメントごとの売上高の状況等は次のとおりであります。

<売上高>

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	10,516	16.7	11,624	18.3
株式等投資関連事業	9,494		10,547	
営業投資有価証券売上高	8,809		9,894	
投資事業組合等管理収入	685		653	
投資顧問・その他事業	1,022		1,076	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	24,216	38.5	22,345	35.1
ファイナンシャル・サービス事業	14,508	23.0	19,880	31.3
マーケットプレイス事業	2,912		2,446	
ファイナンシャル・プロダクト事業	4,340		4,597	
ファイナンシャル・ソリューション事業	3,941		4,617	
その他の事業	3,315		8,218	
住宅不動産関連事業	8,591	13.7	8,154	12.8
不動産事業	2,667		2,307	
不動産金融事業	5,136		5,104	
生活関連ネットワーク事業	787		742	
報告セグメントの売上高合計	57,833	91.9	62,003	97.5
その他(注)	8,262	13.1	4,933	7.8
セグメント間取引消去	(3,147)	(5.0)	(3,330)	(5.3)
四半期連結損益計算書の売上高	62,948	100.0	63,606	100.0

(注) 「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は9,894百万円(前年同期比12.3%増加)となりました。これは主に海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は653百万円(同4.6%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第2四半期連結累計期間において投資顧問・その他事業の売上高は1,076百万円(同5.3%増加)となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は22,345百万円(同7.7%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は2,446百万円(同16.0%減少)となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権の買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は4,597百万円(同5.9%増加)となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は4,617百万円(同17.2%増加)となりました。当該売上高は主にSBIベリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業、及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は8,218百万円(同147.9%増加)となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供、及び建築工事や不動産に関するアドバイザー業務を中心とした事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,307百万円(同13.5%減少)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は5,104百万円(同0.6%減少)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は742百万円(同5.7%減少)となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社に計上されたものであります。

5) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント(システム関連事業及び創薬事業等)における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,933百万円(同40.3%減少)となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、3,900百万円(同38.8%減少)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第2四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、2,412百万円(同2.3%増加)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、17,352百万円(同64.5%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第2四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、2,754百万円(同14.1%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) その他

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上原価は3,969百万円(同40.2%減少)となっており、主にシステム関連事業で計上されたものであります。

なお、以上のセグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、31,342百万円(同2.1%増加)となっており、主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、2,322百万円(同207.9%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益であります。

<営業外費用>

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は、3,557百万円(同2.9%減少)となっております。主なものは支払利息であります。

<特別利益>

当第2四半期連結累計期間における特別利益は、2,252百万円(同7.1%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

<特別損失>

当第2四半期連結累計期間における特別損失は、750百万円(同75.0%減少)となっております。主なものは関係会社事業損失であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,561,526百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から267,920百万円の増加となりました。また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ5,996百万円増加し462,979百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は133,963百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から14,823百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34,313百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は30,034百万円の支出)となりました。これは主に、「顧客からの預り金の増減額」が275,531百万円の収入となった一方で、「顧客分別金信託の増減額」が243,000百万円の支出、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が29,965百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減額」が16,359百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,248百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は9,793百万円の支出)となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が14,421百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が10,165百万円、及び「貸付けによる支出」が12,695百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,546百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は32,959百万円の収入)となりました。これは主に、「株式の発行による収入」が16,714百万円及び、「短期借入金の純増減額」が11,245百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,268	<u>134,920</u>
受取手形及び売掛金	10,658	11,175
有価証券	292	131
預託金	347,865	592,065
営業投資有価証券	132,773	<u>146,600</u>
営業貸付金	27,905	27,884
たな卸不動産	16,812	17,140
トレーディング商品	2,701	20,514
信用取引資産	250,399	260,983
その他	93,118	<u>81,761</u>
貸倒引当金	△4,017	△2,949
流動資産合計	<u>1,028,779</u>	<u>1,290,228</u>
固定資産		
有形固定資産	28,431	27,843
無形固定資産		
のれん	126,297	<u>126,156</u>
その他	13,946	13,743
無形固定資産合計	<u>140,244</u>	<u>139,900</u>
投資その他の資産	90,250	<u>96,056</u>
固定資産合計	<u>258,926</u>	<u>263,800</u>
繰延資産	5,900	7,497
資産合計	<u>1,293,606</u>	<u>1,561,526</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	97,164	106,778
1年内返済予定の長期借入金	12,147	11,772
1年内償還予定の社債	70,060	80,060
未払法人税等	4,574	4,332
信用取引負債	143,757	124,375
受入保証金	309,134	278,807
顧客からの預り金	37,819	312,166
引当金	527	1,249
その他	105,411	<u>122,233</u>
流動負債合計	780,597	<u>1,041,775</u>
固定負債		
社債	540	510
長期借入金	31,366	30,010
引当金	930	473
その他	17,991	21,348
固定負債合計	50,828	52,343
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	4,429
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,197	4,429
負債合計	836,623	<u>1,098,547</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,236	81,663
資本剰余金	236,920	248,728
利益剰余金	88,073	<u>86,837</u>
自己株式	△246	△705
株主資本合計	397,983	<u>416,524</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,902	△4,854
繰延ヘッジ損益	△239	△3,022
為替換算調整勘定	△3,012	<u>△8,732</u>
その他の包括利益累計額合計	△7,155	<u>△16,609</u>
新株予約権	11	11
少数株主持分	66,142	<u>63,052</u>
純資産合計	456,982	<u>462,979</u>
負債純資産合計	1,293,606	<u>1,561,526</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	62,948	<u>63,606</u>
売上原価	28,646	<u>29,752</u>
売上総利益	34,301	<u>33,854</u>
販売費及び一般管理費	30,696	31,342
営業利益	3,605	<u>2,511</u>
営業外収益		
受取利息	165	204
受取配当金	139	135
持分法による投資利益	203	1,635
その他	245	347
営業外収益合計	754	2,322
営業外費用		
支払利息	1,375	1,167
為替差損	1,249	847
その他	1,039	1,542
営業外費用合計	3,663	3,557
経常利益	695	<u>1,277</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	55	1,258
特別法上の準備金戻入額	2,022	767
その他	348	226
特別利益合計	2,426	2,252
特別損失		
減損損失	716	—
関係会社事業損失	635	421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	—
特別法上の準備金繰入額	—	0
その他	1,154	329
特別損失合計	3,007	750
税金等調整前四半期純利益	113	<u>2,779</u>
法人税、住民税及び事業税	4,392	4,306
法人税等調整額	△3,001	<u>△1,231</u>
法人税等合計	1,391	<u>3,074</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,277	<u>△294</u>
少数株主損失(△)	△1,963	<u>△1,408</u>
四半期純利益	686	<u>1,113</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,277	<u>△294</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,703	584
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△1,655	<u>△4,912</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,079	△3,948
その他の包括利益合計	<u>△6,438</u>	<u>△8,276</u>
四半期包括利益	<u>△7,716</u>	<u>△8,571</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,473	<u>△8,318</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△2,242	<u>△253</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113	<u>2,779</u>
減価償却費	2,969	3,876
のれん及び負ののれん償却額	4,271	3,921
引当金の増減額(△は減少)	2,927	2,308
持分法による投資損益(△は益)	△203	△1,635
営業投資有価証券評価損	836	1,010
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△1,049	279
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△1,185
為替差損益(△は益)	2,256	3,199
受取利息及び受取配当金	△8,803	△8,045
支払利息	3,369	3,033
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△16,860	<u>△16,359</u>
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,050	△268
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△514	△485
売上債権の増減額(△は増加)	820	745
仕入債務の増減額(△は減少)	△732	△1,290
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	16,000	△243,000
トレーディング商品の増減額	△7,651	△15,919
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△30,528	△29,965
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	718	275,531
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	3,607	1,752
その他	△1,119	<u>△17,082</u>
小計	<u>△30,675</u>	<u>△36,800</u>
利息及び配当金の受取額	8,402	7,775
利息の支払額	△3,394	△2,912
法人税等の支払額	△4,366	△2,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△30,034</u>	<u>△34,313</u>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,776	△1,808
投資有価証券の取得による支出	△9,298	△10,165
投資有価証券の売却による収入	3,031	937
子会社株式の売却による収入	249	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△27
子会社株式の追加取得による支出	—	<u>△4,335</u>
貸付けによる支出	△7,506	△12,695
貸付金の回収による収入	6,630	14,421
敷金及び保証金の差入による支出	△455	△208
敷金及び保証金の回収による収入	339	190
その他	92	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△9,793</u>	<u>△11,248</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△182	11,245
長期借入れによる収入	2,000	600
長期借入金の返済による支出	△3,328	△2,330
社債の発行による収入	40,464	49,757
社債の償還による支出	△41,600	△40,030
株式の発行による収入	35,678	16,714
少数株主からの払込みによる収入	1,681	91
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	1,912	1,472
配当金の支払額	△1,666	△2,377
少数株主への配当金の支払額	△147	△181
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△1,360	△432
その他	△491	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,959</u>	<u>33,546</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△1,978</u>	<u>△3,485</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△8,847</u>	<u>△15,500</u>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	<u>697</u>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	△19
現金及び現金同等物の期首残高	142,581	148,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>133,705</u>	<u>133,963</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,514	22,915	13,525	8,590	55,545	7,402	62,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	1,301	983	1	2,287	860	3,147
計	10,516	24,216	14,508	8,591	57,833	8,262	66,096
セグメント利益 又は損失(△)	2,679	3,780	435	1,205	8,100	△1,020	7,079

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,100
「その他」の区分の損失	△1,020
セグメント間取引消去	△933
全社費用(注)	△2,541
四半期連結損益計算書の営業利益	3,605

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼動に伴い除去予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失360百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	<u>11,624</u>	21,350	18,665	8,152	<u>59,793</u>	3,813	<u>63,606</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	995	1,214	1	2,210	1,119	3,330
計	<u>11,624</u>	22,345	19,880	8,154	<u>62,003</u>	4,933	<u>66,937</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>6,023</u>	2,093	△1,607	1,027	<u>7,536</u>	△1,484	<u>6,051</u>

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業等
であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>7,536</u>
「その他」の区分の損失	△1,484
セグメント間取引消去	△739
全社費用(注)	△2,800
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>2,511</u>

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、平成23年4月12日及び平成23年5月9日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,427百万円増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において資本金が81,663百万円、資本剰余金が248,728百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(株式交換契約の締結)

当社と連結子会社であるSBIネットシステムズ株式会社(以下「SBIネットシステムズ」という。)は、平成23年10月26日開催のそれぞれの取締役会において、SBIネットシステムズの臨時株主総会での承認を条件として、株式交換(以下「本株式交換」という。)を通じて当社がSBIネットシステムズを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会/株式交換契約締結(両社)	平成23年10月26日(水)
臨時株主総会基準日公告(SBIネットシステムズ)	平成23年10月27日(木) (予定)
臨時株主総会基準日(SBIネットシステムズ)	平成23年11月11日(金) (予定)
株式交換承認臨時株主総会(SBIネットシステムズ)	平成23年12月21日(水) (予定)
最終株式売買日(SBIネットシステムズ)	平成24年1月26日(木) (予定)
上場廃止日(SBIネットシステムズ)	平成24年1月27日(金) (予定)
株式交換の効力発生日	平成24年2月1日(水) (予定)

(注) 当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

2. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBIネットシステムズ株式会社

(2) 結合当事企業の事業内容

システムの受託開発等

(3) 株式交換の目的

SBIネットシステムズの有するシステム開発のノウハウを完全子会社化による経営統合を通じて迅速且つ効率的にグループに取り込み、両社一体となって国内外における事業展開を遂行することによって、大きなシナジー効果を生み出し、収益力の強化を図ることが、SBIグループの企業価値の最大化につながり、両社の株主、顧客、取引先等の皆様のために最善の手段であると判断いたしました。

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	SBIネットシステムズ (株式交換完全子会社)
株式交換比率(注) 1.	1	1.25
本株式交換により交付する株式数	(注) 2.	
本株式交換により新たに発行する株式数	(注) 3.	

(注) 1. 株式交換比率

SBIネットシステムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.25株を割当て交付いたします(なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります)。ただし、当社が保有するSBIネットシステムズ普通株式298,303株(平成23年10月26日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換が効力を生ずる時点の直前時のS B I ネットシステムズの株主名簿に記載または記録されたS B I ネットシステムズの株主（当社を除く。）に対し、その有するS B I ネットシステムズの普通株式の数の合計に1.25を乗じて得た数の当社の普通株式を割当て交付いたします。平成23年10月26日現在、S B I ネットシステムズの発行済株式総数は417,798株であり、当社が保有する298,303株を差し引いた119,495株に1.25を乗じた株数は、149,368株です。

3. 本株式交換により新たに発行する株式数

当社は、本株式交換により交付する株式数のうち、74,621株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残数について当社の新株を発行いたします。平成23年10月26日現在、S B I ネットシステムズの発行済株式総数から当社が保有する株式を差し引いた株数に1.25を乗じた149,368株から74,621株を差し引いた株数は、74,747株です。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は株式会社KPMG FASに、S B I ネットシステムズは日比谷監査法人に、それぞれの株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。株式会社KPMG FASは両社の普通株式について株式市価法により算定を行い、加えてS B I ネットシステムズについては将来の事業活動の状況を反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。また、日比谷監査法人は両社の普通株式について市場株価法により算定を行い、加えてS B I ネットシステムズについては将来の収益力、企業固有の性質を反映することが出来るディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。当社及びS B I ネットシステムズはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

3. 補足情報

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野781億円(各ファンドの直近決算における時価純資産価額)、環境・エネルギー分野125億円(同)、海外分野996億円(同)、パイアウト・メザニン分野313億円(同)、投資信託・投資顧問等分野1,879億円(平成23年9月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額)となっており、これに不動産分野302億円(平成23年9月30日現在の投資総額)を加えた運用規模総額は4,399億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成23年9月30日現在における主なファンドの直近決算(中間決算・四半期決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	優成 監査法人	94	20,000	9.5 (10.0)	13,182	—
		2012年6月30日				13,684	—		11,820	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合(注)7	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	111	32,000	35.9 (36.9)	25,725	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				19,231	—		25,211	
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合(注)7、8	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	33	10,400	43.5 (48.5)	9,388	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				3,750	—		9,322	
SBIアドバンス・テクノロジー1号投資事業有限責任組合(注)7	SBIインベストメント(株)	2010年4月20日	12月 (6月)	国内外のIT・バイオ・環境・エネルギー等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	3	3,500	31.4 (37.1)	3,352	—
		2018年12月31日 (2020年12月31日)				104	—		3,350	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	6	9,710	61.8 (73.2)	322	676
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				254	12,092		322	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	有限責任 監査法人 トーマツ	3	2,700	0.0 (7.4)	98	192
		2013年1月31日				101	3,223		98	
SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	17	7,300	82.2 (100.0)	7,424	60
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				3,373	111		7,424	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリューションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等が必要 な首都圏 で活動する 企業	有限責任 監査法人 トーマツ	15	2,700	0.0 (7.4)	2,738	-
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				1,227	38		2,738	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	20,845	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				16,517	438		20,813	
SBIセレクトィ ブ・ターゲット投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年2月2日	12月 (6月)	グループ既 存投資先を 中心とし た、上場見 込みの高い 企業への投 資	優成 監査法人	2	900	27.8 (33.3)	890	-
		2013年1月31日 (2015年1月31日)				849	-		833	
SBIイノベーション ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人	9	3,000	96.7 (100.0)	2,899	-
		2020年6月30日 (2022年6月30日)				2,914	-		2,899	
SBIエンタテイン メントファンド2 号	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内外の非 上場又は上 場企業等へ の投資	優成 監査法人	2	2,102	0.0 (0.1)	2,067	-
		2015年6月30日 (2017年6月30日)				3,567	-		1,610	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有限 責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	15	1,800	10.0 (26.7)	896	-
		2013年8月31日				864	124		901	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	14	4,200	50.0 (61.9)	2,736	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,930	-		2,376	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投資 事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	19	6,300	46.0 (47.6)	3,684	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				3,521	-		3,298	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー投資事業有限責 任組合 (注) 7、9	SBIインベス トメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	18	9,800	51.0 (54.1)	8,114	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				6,705	-		7,926	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	(株)環境エネルギー投資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の電力・エネルギー・環境分野に関連する事業を行う企業等	新日本有限責任監査法人	14	7,510	49.9 (50.1)	6,147	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				1,846	—		6,432	
EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	(株)環境エネルギー投資	2011年9月30日	12月 (6月)	主に国内外のクリーンテクノロジー及びその周辺サービス事業を行う企業等	新日本有限責任監査法人	—	6,070	32.9 (34.1)	6,070	—
		2021年9月30日 (2023年9月30日)				—	—		6,070	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 10、13	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月	主に中国の有望企業等	Price Waterhouse Coopers	5	7,663	0.0 (50.0)	1,447	4,376
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				2,197	29,532		3,873	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 7、11	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	6	2,809	86.1 (87.1)	2,727	—
		2016年1月17日				968	—		2,727	
SBI&BDJB CHINA FUND, L.P. (注) 11	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有望企業等	RSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants	2	8,152	50.0 (50.1)	7,765	—
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				1,847	—		7,765	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 7、11	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未公開企業	Ernst&Young	—	1,667	100.0 (100.0)	1,604	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				—	—		1,604	
SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 7、11	SBI&Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国の未公開企業等	Ernst&Young	3	1,832	66.7 (66.7)	1,579	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				104	196		1,837	
Kingston/SBI Credence Fund, L.P. (注) 13	Kingston /SBI Credence Limited	2011年9月14日	12月	中国、台湾、香港の公開企業、未公開企業	未定	—	7,663	50.0 (50.0)	7,663	—
		2016年9月14日 (2018年9月14日)				—	—		7,663	
India Japan Fund (注) 7、12	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインドの有望企業等	Ernst&Young	—	8,315	0.0 (100.0)	7,479	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				—	—		7,479	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 7、14	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナムの有望企業等	Ernst & Young	8	6,660	0.0 (96.0)	6,461	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				3,284	—		6,302	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジアの大学発ベンチャー企業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd. P. (注) 11	PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸国、中国、インドの有望企業等	Ernst & Young	—	4,072	50.0 (50.0)	4,008	—
		2015年3月31日 (2017年3月31日)				—	—		4,008	
SBI Islamic Fund (Brunei) Limited (注) 15	SBI (B) SDN BHD	2010年6月28日	12月	シャリア(イスラム)法に準拠した、世界のイスラム系企業等	Deloitte	—	4,721	50.0 (50.0)	4,674	—
		2015年9月16日 (2017年9月16日)				—	—		4,674	
SBI Jefferies Asia Fund L. P. (注) 7、11	SBI- Jefferies Strategic Investments Asia Ltd.	2010年7月16日	12月	南アジア、東南アジア等の有望企業	Ernst & Young	—	4,072	80.0 (80.0)	4,061	—
		2015年7月16日 (2017年7月16日)				—	—		4,061	
Jefferies SBI USA Fund L. P. (注) 11	Jefferies- SBI Strategic Investments USA LLC	2010年6月25日	12月	米国の未公開企業	Price Waterhouse Coopers	1	12,216	50.0 (50.0)	12,164	—
		2020年6月25日 (2022年6月25日)				1,387	—		12,164	
SBI-Metropol Investment Fund Cooperatieve U. A. (注) 11	SBI- Metropol Fund Management Company Cooperatieve U. A.	2010年11月19日	12月	ロシア国内の未公開企業、公開企業	Ernst & Young	—	8,144	0.0 (50.0)	8,135	—
		2017年11月19日 (2019年11月19日)				—	—		8,135	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
INVEST AD/SBI AFRICA FUND, L.P. (注) 13	Invest AD/SBI Limited	2011年1月11日	12月	北・中央ア フリカの有 望企業	Ernst & Young	—	5,747	50.0 (50.0)	5,747	—
		2016年1月11日 (2018年1月11日)				—	—		5,747	
INVEST AD/SBI TURKEY FUND, L.P. (注) 13	Invest AD/SBI Turkey Limited	2011年5月22日	12月	トルコにお ける有望な 未公開企業	Ernst & Young	—	7,663	50.0 (50.0)	7,663	—
		2016年5月22日 (2018年5月22日)				—	—		7,663	
合 計						405	244,988	38.3 (50.5)	200,254 199,645	5,418

(注) 1. 清算中のファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資比 率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバン ク・インター ネットファン ド	ソフトトレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日	国内外のイン ターネット 関連企業 等	優成 監査法人	3	12,300	0.0 (11.4)	525	—
		2010年9月30日			512	10,739		453	
SBIブロードバ ンドキャピタ ル投資事業匿 名組合	SBIブロード バンドキャ ピタル(株)	2004年9月1日	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	有限責任 監査法人 トーマツ	—	20,790	0.0 (0.2)	13,761	—
		2011年8月31日			—	2,079		13,761	
SBIブロードバ ンドファンド 1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIインベ ストメント (株)	2004年10月1日	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	優成 監査法人	117	32,600	39.6 (39.9)	22,742	—
		2011年8月31日			23,073	—		21,844	
MASDAR-SBI Fund, L.P.	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	日本の代替 エネルギー 関連企業等	Ernst & Young	—	1,532	0.0 (50.0)	—	—
		2010年9月10日			—	—		—	

2. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 当社出資比率及びグループ出資比率は、各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む)現在の出資比率を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算・四半期決算を含む)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
6. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
7. 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、連結の範囲に含めております。
8. SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
9. SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
10. NEW HORIZON FUND, L.P.は、四半期毎に決算を行っており、平成23年9月30日の仮決算に基づいて記載しております。
11. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート(US\$1=81.44円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
12. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年3月31日現在の為替レート(US\$1=83.15円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
13. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年9月30日現在の為替レート(US\$1=76.63円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート(VND10,000=41.63円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
15. 当ファンドは、シンガポールドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、シンガポールドル建の金額に平成22年12月31日現在の為替レート(SG\$1=62.95円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
16. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.(株)が運営管理を行うファンドの平成23年9月30日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む)に基づく投資会社数の合計は95社であり、投資残高は4,392百万円、純資産価額は7,737百万円、時価純資産価額は7,232百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
17. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス(株)が運営管理を行うファンドの平成23年9月30日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む)に基づく投資会社数の合計は38社であり、投資残高は1,136百万円、純資産価額は1,514百万円、時価純資産価額は1,337百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
18. 当社持分法適用関連会社であるSBI Investment KOREA Co., Ltd.が運営管理を行うファンドの平成23年9月30日現在における各ファンドの直近決算期末に基づく投資会社数の合計は44社であり、投資残高は6,695百万円、純資産価額は13,576百万円、時価純資産価額は13,490百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。なお、各ファンドは韓国ウォン建による報告形態を取っているため、前述の投資残高、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、韓国ウォン建の金額に各ファンドの直近決算期末時点の為替レートを乗じて算出しております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	12,562	52	23,875	60
新株予約権付社債	168	2	817	2
新株予約権	943	4	—	1
その他(社債等)	12,621	30	10,774	24
合計	26,296	88	35,467	87

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	142,534	344	<u>131,549</u>	320
新株予約権付社債	4,018	22	3,607	20
新株予約権	946	10	949	11
その他(社債等)	11,619	49	15,447	55
合計	159,119	425	<u>151,553</u>	406

- (注) 1. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の投資実行社数はそれぞれ84社、85社であり、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ397社、378社であります。
2. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末の公開株式につきましては、それぞれ平成23年3月31日現在、平成23年9月30日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	9,620	8	2,077	33
新株予約権付社債	591	5	469	4
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	598	1	17	1
合計	10,810	14	2,564	38

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	34,622	77	<u>41,625</u>	93
新株予約権付社債	1,789	11	487	5
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	858	4	1,668	10
合計	37,270	92	<u>43,781</u>	108

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。重複を除いた前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ89社、105社であります。なお、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の投資実行社数に重複はありません。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ132,773百万円、146,600百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ37,270百万円、43,781百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ72,864百万円、81,216百万円)及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ31,746百万円、27,169百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して記載しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前第2四半期連結累計期間の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当第2四半期連結累計期間の投資実行額及び当第2四半期連結会計期間末の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：1社 海外：10社	メディカモバイル(株)	平成22年4月	M&A	介護施設向け各種商材・サービスの販売・提供	東京都
	Azalea Networks Inc.	平成22年9月	M&A	メッシュネットワーク機器、通信機器の開発設計、製造(外注)、販売及び関連ソフトウェアのインストール、メンテナンス、アップグレード等	米国
	Wisol Co., Ltd.	平成22年9月	公開 (KOSDAQ)	電子部品製造業	韓国
	ITEK Semiconductor, Inc.	平成22年10月	公開 (KOSDAQ)	半導体試験サービス	韓国
	Betfair Group plc	平成22年10月	公開 (ロンドン証券取引所)	英国を中心とした「Betfair」というブランドでオンライン・ベッティングサイトの運営	英国
	CIG Pannonia Life Insurance Plc.	平成22年11月	公開 (ブタペスト証券取引所)	生命保険	ハンガリー
	Airtac International Group	平成22年12月	公開 (台湾証券取引所)	空気力学解析装置の製造	中国
	Everpia Vietnam JSC	平成22年12月	公開 (ホーチミン証券取引所)	ベット・寝具の製造	ベトナム
	Sino Polymer New Materials Co., Ltd.	平成23年1月	M&A	高分子新素材のPPS(ポリフェニレンサルファイド)関連製品の開発・製造	中国
	LB Semicon Inc.	平成23年1月	公開 (KOSDAQ)	半導体製造業	韓国
Aonemecha Co., Ltd.	平成23年3月	M&A	TFT-LCD等のDisplay生産自動化設備の製造業	韓国	

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
 2. 投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
 3. このほか、当企業グループがLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P.で組入れている銘柄のうちNavinfo Co., Ltd.及びHarbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd.が、それぞれ平成22年5月、平成22年6月に株式公開(深圳)、Sunac China Holdings Limitedが、平成22年10月に株式公開(香港)、New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading及びHebei Meihua Monosodium Glutamate Group Co., Ltd.が、平成22年12月にM&A、Sinovel Wind(Group) Co., Ltd.が平成23年1月に株式公開(上海)を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内:2社 海外:3社	PCHOMESTORE Inc.	平成23年4月	公開 (GTSM)	ECサイトの運営	台湾
	Renren, Inc.	平成23年5月	公開 (ニューヨーク証券取引所)	中国No.1SNS「Renren.com」、共同購買サイト「nuomi.com」、ビジネスSNS「jingwei.com」の運営	中国
	NIBEC Co., Ltd.	平成23年7月	公開 (KOSDAQ)	人工骨格開発製造業	韓国
	メビオファーム(株)	平成23年7月	公開 (TOKYO AIM)	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	KLab(株)	平成23年9月	公開 (東証マザーズ)	ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業	東京都

(注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。

2. 当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、平成23年10月に「エフルート(株)」がM&A、「シンバイオ製薬(株)」が株式公開(JASDAQ)を行っております。